平成22年5月期 第3四半期決算短信

平成22年4月9日

上場会社名　株式会社 パソナグループ　　上場取引所　東
コード番号　2168　URL　http://www.pasonagroup.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役グループ代表兼社長　（氏名）南部　靖之
問合せ先責任者（役職名）取締役専務執行役員　（氏名）川崎　悦道　TEL 03-6734-0200
四半期報告書提出予定日　平成22年4月14日
配当支払開始予定日　―

（百万円未満切捨て）

1. 平成22年5月期第3四半期の連結業績（平成21年6月1日～平成22年2月28日）

(1) 連結経営成績（累計）　（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年5月期第3四半期	136,047	△19.3	2,194	1.3	2,402	3.0	△1,404	―
21年5月期第3四半期	168,617	△5.1	2,166	△57.4	2,331	△54.6	△607	―

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年5月期第3四半期	△3,914.74	―
21年5月期第3四半期	△1,597.48	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年5月期第3四半期	48,201	23,129	37.3	50,146.90
21年5月期	55,468	25,148	35.4	54,751.17

（参考）自己資本　22年5月期第3四半期　17,985百万円　21年5月期　19,636百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年5月期	―	600.00	―	650.00	1,250.00
22年5月期	―	0.00	―		
22年5月期（予想）				―	―

（注）配当予想の当四半期における修正の有無　無
22年5月期における配当予想額は未定であります。

3. 平成22年5月期の連結業績予想（平成21年6月1日～平成22年5月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	191,700	△12.3	3,000	5.2	3,300	△1.8	200	△36.0	551.50

（注）連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年5月期第3四半期	416,903株	21年5月期	416,903株
② 期末自己株式数	22年5月期第3四半期	58,253株	21年5月期	58,253株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年5月期第3四半期	358,650株	21年5月期第3四半期	380,105株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載された予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

業績予想の前提となる条件等については、6ページ【定性的情報・財務諸表等】「3.連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

また、当社は業績に応じた株主還元を実施することを基本方針として、連結配当性向25%を目標とし、同時に継続的かつ安定的な配当の維持に努めておりますが、第2四半期連結累計期間では繰延税金資産の取り崩し等に伴い四半期純損失となったことから、誠に遺憾ながら中間配当は見送りとさせていただきました。なお、期末配当予想額につきましては現時点では未定とし、今後の業績動向を見極めた上で改めて公表させていただきます。

【定性的情報・財務諸表等】

１．連結経営成績に関する定性的情報

・当第３四半期の経営成績

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、生産の持ち直し、輸出の緩やかな増加など、景気回復の兆しが見られました。雇用情勢についても、失業率がわずかながら低下し、有効求人倍率は緩やかに上昇するなど、最悪期を脱しつつあります。しかしながら、企業の業況判断は依然として厳しく、採用意欲は低水準にとどまっており、また、海外景気の下振れ懸念やデフレ影響などの景気下押しリスクも存在することなどから、本格的な改善には今暫く時間を要すると思われます。

このような環境の下、当社グループにおいては、人材派遣事業ではサービス業、商社や一部メーカーを中心に受注回復の兆しが見られたものの、雇用調整助成金等の支給により企業の雇用過剰感が続いたことから本格的な回復には至らず、また、人材紹介事業は引き続き低調に推移しました。一方、再就職支援事業は企業の雇用調整により受注が大幅に増加したほか、注力分野であるインソーシング（請負）事業も受託が順調に増加しました。これらの結果、当第３四半期連結累計期間の売上高は136,047百万円（前年同期比19.3%減）となりました。

利益面では、再就職支援事業の大幅増益による下支えがあったものの、人材派遣および人材紹介事業の減収影響に加え、人材派遣事業において派遣単価のスプレッドが低下したことや、派遣スタッフの有給休暇取得が前年同期比で増加したこと等により、売上総利益率が19.7%（前年同期比0.3%ポイント減）に低下し、売上総利益は26,751百万円（前年同期比20.7%減）となりました。販管費については、人件費、募集費等を大幅に抑制したことに加え、新グループ総合拠点へのオフィス統合により業務効率化とコスト削減を進めた結果、前年同期比7,028百万円減の24,557百万円（前年同期比22.3%減）となり、その結果、連結営業利益は2,194百万円（前年同期比1.3%増）、連結経常利益は2,402百万円（前年同期比3.0%増）と前年同期水準まで回復しました。

また、一部連結子会社において当期をもって役員退職慰労金制度を廃止し、打ち切り支給を行わないこととしたため、役員退職慰労引当金戻入額（150百万円）を特別利益として計上する一方、オフィス統合に伴う固定資産除売却損（176百万円）および移転関連費用（143百万円）を特別損失として計上しました。第２四半期連結累計期間を中心に一部子会社の繰延税金資産を取崩したこと等による法人税等調整額の増加に伴い、連結四半期純損失は1,404百万円（前年同期は607百万円の四半期純損失）となりました。

■連結業績

	平成22年５月期 第３四半期連結累計期間	平成21年５月期 第３四半期連結累計期間	増減率
売上高	136,047百万円	168,617百万円	△19.3%
営業利益	2,194百万円	2,166百万円	1.3%
経常利益	2,402百万円	2,331百万円	3.0%
四半期純利益	△1,404百万円	△607百万円	－

・事業別の状況（セグメント間取引消去前）

①人材派遣・請負、人材紹介事業　　売上高　116,796百万円、営業利益　492百万円

（人材派遣・請負事業）　　売上高　114,772百万円

当社グループが手がけるオフィスワーク中心の人材派遣事業は、受注回復や稼働者数下げ止まりの兆しが見られたものの、企業の雇用過剰感が続いたことから本格的な回復には至らず、派遣先企業における残業抑制や派遣スタッフの有給休暇取得の影響もあって減収となりました。

職種別では、多くの職種でマイナス幅の縮小傾向が見られました。一般事務(クラリカル)分野は下げ

止まりつつありますが回復には至らず、専門事務分野（テクニカル）では、三井物産グループの派遣子会社を平成21年７月に吸収合併したことが貿易事務分野の伸長に貢献したほか、テレマーケティング職の減少率が他職種に比べて小さかったことによりマイナス幅が抑制されました。一方、営業･販売職は需要の減少に加え、自由化職種の派遣可能期間満了に伴う契約終了の影響も受けました。

重点注力分野であるインソーシング（請負）事業は、企業の業務効率化の流れを受け、受付、事務センターやコールセンターなどの受託が順調に増加したほか、パブリック案件への提案営業を強化した結果、売上高は9,208百万円（前年同期比25.8%増）と伸長しました。

以上の結果、人材派遣・請負事業の売上高は114,772百万円（前年同期比22.4%減）となりました。

（人材紹介事業）　売上高　2,023百万円

国内の人材紹介事業においては、企業の採用意欲が依然として低水準であることに加えて、選考基準の引き上げによりマッチングが難しくなっています。紹介予定派遣の需要も低調に推移し、売上高は1,543百万円（前年同期比61.7%減）となりました。海外の人材紹介事業は需要の底打ちが見られたものの、売上高は479百万円（前年同期比33.7%減）となりました。

結果、人材紹介事業全体の売上高は2,023百万円（前年同期比57.4%減）と大幅な減収となりました。

当セグメントの利益については、人材派遣、人材紹介双方の大幅な減収により売上総利益が減少したことに加え、人材派遣事業において派遣単価のスプレッドが低下したことや、派遣スタッフの有給休暇取得が前年同期比で増加したこと等の影響により、セグメントの粗利率が低下しました。募集費や人件費を中心に販管費を大幅に削減したものの吸収できず、セグメントの売上高は116,796百万円（前年同期比23.5%減）、営業利益は492百万円（前年同期比80.4%減）となりました。

②再就職支援事業　売上高　8,253百万円、営業利益　2,541百万円

企業において早期退職、希望退職等の雇用調整が続き、再就職支援の受注が大幅に増加しました。当社グループでは、人材紹介部門をはじめ他部門からの配置転換によりコンサルタントを増員し、サービスレベルを維持しつつ、再就職先企業の開拓に注力して再就職決定の早期化に努めました。その結果、売上高は8,253百万円（前年同期比96.5%増）、営業利益は2,541百万円（前年同期比230.9%増）と大幅な増収増益となりました。

③アウトソーシング事業　売上高　10,214百万円、営業利益　1,488百万円

当社子会社で福利厚生のアウトソーシングサービスを手がける株式会社ベネフィット・ワンでは、大企業・官公庁等の法人会員に対して提案営業を推進し、ワークライフ・バランスに配慮した福利厚生サービスの提供に注力しました。また、「特定健診・特定保健指導」等のヘルスケアサービスの拡充や、カスタマー・ロイヤリティー・プログラム（顧客満足度向上のための物販およびサービス提供）等の新規サービスの増強に取り組み、個人および法人会員への重層的なサービス提供体制を強化しました。

新規サービスの立ち上がりが想定よりも遅れたことなどにより、売上高は10,214百万円（前年同期比8.1%減）、営業利益は1,488百万円（前年同期比6.2%減）にとどまりましたが、概ね計画通りに推移しました。

④その他の事業　売上高　3,296百万円、営業損失　78百万円

保育関連事業や語学教室の運営などの教育事業のほか、グループ内シェアードサービス会社等を含んでいます。シェアード化推進のため、前連結会計年度にシェアード会社を２社設立したことから、売上高は3,296百万円（前年同期比58.4%増）、営業損失は78百万円（前年同期は77百万円の営業利益）となりました。

⑤消去又は全社　　売上高　△2,513百万円、営業利益　△2,248百万円

グループ間取引および純粋持株会社である株式会社パソナグループの販管費が含まれており、当第３四半期連結累計期間は人件費、家賃を中心に全社コストを削減しました。

■セグメント別業績

売上高	平成22年５月期 第３四半期連結累計期間	平成21年５月期 第３四半期連結累計期間	増減率
人材派遣・請負、人材紹介	116,796百万円	152,683百万円	△23.5%
人材派遣・請負	114,772百万円	147,932百万円	△22.4%
人材紹介	2,023百万円	4,750百万円	△57.4%
再就職支援	8,253百万円	4,200百万円	96.5%
アウトソーシング	10,214百万円	11,117百万円	△8.1%
その他	3,296百万円	2,080百万円	58.4%
消去又は全社	△2,513百万円	△1,465百万円	－
合計	136,047百万円	168,617百万円	△19.3%

営業損益	平成22年５月期 第３四半期連結累計期間	平成21年５月期 第３四半期連結累計期間	増減率
人材派遣・請負、人材紹介	492百万円	2,509百万円	△80.4%
再就職支援	2,541百万円	768百万円	230.9%
アウトソーシング	1,488百万円	1,587百万円	△6.2%
その他	△78百万円	77百万円	－
消去又は全社	△2,248百万円	△2,776百万円	－
合計	2,194百万円	2,166百万円	1.3%

２．連結財政状態に関する定性的情報

（資産、負債及び純資産の状況）

(1) 資産

当第３四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて7,267百万円減少(13.1%減)し、48,201百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少3,483百万円、受取手形及び売掛金の減少1,507百万円等によるものです。

(2) 負債

当第３四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べて5,247百万円減少（17.3%減)し、25,071百万円となりました。これは主に、短期借入金の減少5,720百万円、未払費用の減少1,415百万円、長期借入金の増加2,244百万円等によるものです。

(3) 純資産

当第３四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて2,019百万円減少(8.0%

減)し、23,129百万円となりました。これは主に、四半期純損失1,404百万円、配当金の支払233百万円等によるものです。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて1.9%ポイント増加し、37.3%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第３四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比して3,436百万円減少し、10,683百万円となりました。

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、766百万円(前第３四半期連結累計期間477百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益2,256百万円、売上債権の減少2,043百万円、営業債務の減少2,490百万円、法人税等の支払額1,022百万円等によるものです。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、128百万円(同4,225百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出318百万円、無形固定資産の取得による支出341百万円、子会社株式の追加取得による支出1,018百万円、敷金及び保証金の回収による収入1,684百万円等によるものです。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、4,056百万円(同797百万円の増加)となりました。これは主に、短期借入金の返済による減少6,300百万円、長期借入れによる収入2,900百万円、配当金の支払517百万円等によるものです。

３．連結業績予想に関する定性的情報

人材派遣事業においては、新規受注が下げ止まるなど需要底打ちの兆しが見られますが、本格的な需要回復には今暫く時間を要すると思われます。人材紹介事業においては、企業の業況判断に厳しさが残り、採用意欲も低水準にとどまっていることから、第４四半期も厳しい状況が想定されます。一方で、インソーシング（請負）事業は着実に成長しており、更なる需要拡大が見込まれるほか、再就職支援事業の需要も堅調に推移すると思われます。

事業によって回復の力強さに濃淡は見られますが、当第３四半期連結累計期間においては概ね計画通りに進捗しており、利益面でも、再就職支援事業の利益下支えや、販管費の抑制により計画通り回復していることから、現時点においては平成21年12月18日に発表した平成22年５月期の業績予想に変更はありません。

４．その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

(4) 追加情報

（補助金収入の処理方法）

従来、補助金収入を営業外収益として計上しておりましたが、当該補助金収入のうち、他産業従事者による農林漁業経営体の発展支援研修事業に係るものについて、金額的重要性が増してきたことから、農林水産省の政策目的遂行に要した当該事業の経費金額を補助するという性格に鑑み、第１四半期連結累計期間より販売費及び一般管理費と相殺する方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第３四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費が80百万円減少し、営業利益が80百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

５．四半期連結財務諸表

(1)　四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	当第３四半期 連結会計期間末 （平成22年２月28日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成21年５月31日）
（資産の部）		
流動資産		
現金及び預金	10,935	14,419
受取手形及び売掛金	17,441	18,948
その他	2,810	4,069
貸倒引当金	△65	△80
流動資産合計	31,121	37,358
固定資産		
有形固定資産	6,441	5,029
無形固定資産		
のれん	545	331
その他	3,095	3,410
無形固定資産合計	3,640	3,741
投資その他の資産		
その他	7,378	9,728
貸倒引当金	△29	△38
投資損失引当金	△350	△350
投資その他の資産合計	6,997	9,338
固定資産合計	17,079	18,110
資産合計	48,201	55,468

（単位：百万円）

	当第３四半期 連結会計期間末 （平成22年２月28日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成21年５月31日）
（負債の部）		
流動負債		
買掛金	762	1,568
短期借入金	681	6,401
1年内償還予定の社債	36	36
未払費用	7,541	8,957
未払法人税等	757	830
賞与引当金	670	1,650
役員賞与引当金	2	7
その他	9,275	9,382
流動負債合計	19,727	28,834
固定負債		
社債	146	164
長期借入金	2,249	4
退職給付引当金	942	872
役員退職慰労引当金	45	306
その他	1,960	136
固定負債合計	5,344	1,485
負債合計	25,071	30,319
（純資産の部）		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	6,284	6,517
利益剰余金	11,591	12,995
自己株式	△4,799	△4,799
株主資本合計	18,076	19,713
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1	0
為替換算調整勘定	△89	△77
評価・換算差額等合計	△90	△76
少数株主持分	5,144	5,512
純資産合計	23,129	25,148
負債純資産合計	48,201	55,468

(2)　四半期連結損益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成20年６月１日 至　平成21年２月28日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成21年６月１日 至　平成22年２月28日）
売上高	168,617	136,047
売上原価	134,865	109,295
売上総利益	33,752	26,751
販売費及び一般管理費	31,585	24,557
営業利益	2,166	2,194
営業外収益		
受取利息	25	11
持分法による投資利益	26	75
補助金収入	155	－
受取補償金	－	160
その他	104	92
営業外収益合計	312	338
営業外費用		
支払利息	47	40
コミットメントフィー	35	38
その他	64	52
営業外費用合計	147	131
経常利益	2,331	2,402
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	87	－
関係会社株式売却益	－	0
貸倒引当金戻入額	－	13
役員退職慰労引当金戻入額	－	150
関係会社整理損戻入額	－	18
特別利益合計	87	183
特別損失		
固定資産除売却損	80	176
投資有価証券売却損	75	－
投資有価証券評価損	99	0
関係会社株式売却損	39	－
減損損失	11	－
投資損失引当金繰入額	364	－
持分変動損失	25	9
本社移転費用	108	143
特別損失合計	805	329
税金等調整前四半期純利益	1,613	2,256
法人税、住民税及び事業税	1,159	1,407
法人税等調整額	461	1,579
法人税等合計	1,620	2,987
少数株主利益	600	673
四半期純損失（△）	△607	△1,404

(3)　四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位:百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成20年６月１日 至　平成21年２月28日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成21年６月１日 至　平成22年２月28日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,613	2,256
減価償却費	1,348	1,326
減損損失	11	－
のれん償却額	266	229
貸倒引当金の増減額（△は減少）	8	△24
投資損失引当金の増減額（△は減少）	364	－
賞与引当金の増減額（△は減少）	△878	△983
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△0	△4
退職給付引当金の増減額（△は減少）	63	54
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	121	△261
本社移転費用引当金の増減額（△は減少）	108	－
受取利息及び受取配当金	△31	△15
支払利息	47	40
補助金収入	△155	△27
持分法による投資損益（△は益）	△26	△75
持分変動損益（△は益）	25	9
固定資産除売却損益（△は益）	80	174
投資有価証券売却損益（△は益）	△12	－
投資有価証券評価損益（△は益）	99	0
関係会社株式売却損益（△は益）	39	△0
売上債権の増減額（△は増加）	3,503	2,043
営業債務の増減額（△は減少）	△2,350	△2,490
その他	△960	△537
小計	3,286	1,712
利息及び配当金の受取額	34	16
利息の支払額	△30	△74
補助金の受取額	238	135
法人税等の支払額	△3,053	△1,022
営業活動によるキャッシュ・フロー	477	766

（単位:百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成20年６月１日 至　平成21年２月28日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成21年６月１日 至　平成22年２月28日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,122	△318
有形固定資産の売却による収入	0	1
無形固定資産の取得による支出	△1,589	△341
子会社株式の取得による支出	－	△1,018
敷金及び保証金の差入による支出	△1,688	△143
敷金及び保証金の回収による収入	－	1,684
その他	174	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,225	△128
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	6,000	△6,300
長期借入れによる収入	－	2,900
長期借入金の返済による支出	△1	△72
社債の発行による収入	196	－
社債の償還による支出	－	△18
少数株主の増資引受による払込額	156	17
自己株式の取得による支出	△4,154	－
子会社の自己株式の取得による支出	△335	－
配当金の支払額	△756	△233
少数株主への配当金の支払額	△287	△284
その他	△18	△66
財務活動によるキャッシュ・フロー	797	△4,056
現金及び現金同等物に係る換算差額	△76	△18
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,027	△3,436
現金及び現金同等物の期首残高	13,612	14,120
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,585	10,683

(4)　継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5)　セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第３四半期連結累計期間（自　平成20年６月１日　至　平成21年２月28日）

	人材派遣・請負、人材紹介事業（百万円）	再就職支援事業（百万円）	アウトソーシング事業（百万円）	その他の事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	152,397	4,197	10,794	1,228	168,617	－	168,617
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	285	3	323	852	1,465	(1,465)	－
計	152,683	4,200	11,117	2,080	170,082	(1,465)	168,617
営業利益	2,509	768	1,587	77	4,942	(2,776)	2,166

（注）１　事業区分の方法

事業の区分は、市場及びサービス内容の類似性を考慮し、区分しております。

２　各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
人材派遣・請負、人材紹介事業	人材派遣・請負、人材紹介他
再就職支援事業	再就職支援
アウトソーシング事業	福利厚生業務代行
その他の事業	保育所経営他

当第３四半期連結累計期間（自　平成21年６月１日　至　平成22年２月28日）

	人材派遣・請負、人材紹介事業（百万円）	再就職支援事業（百万円）	アウトソーシング事業（百万円）	その他の事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	116,419	8,250	10,016	1,360	136,047	－	136,047
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	376	2	197	1,936	2,513	(2,513)	－
計	116,796	8,253	10,214	3,296	138,560	(2,513)	136,047
営業利益又は営業損失	492	2,541	1,488	△78	4,443	(2,248)	2,194

（注）１　事業区分の方法

事業の区分は、市場及びサービス内容の類似性を考慮し、区分しております。

２　各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
人材派遣・請負、人材紹介事業	人材派遣・請負、人材紹介他
再就職支援事業	再就職支援
アウトソーシング事業	福利厚生業務代行
その他の事業	グループ内シェアードサービス、保育所経営他

３　追加情報

(補助金収入の処理方法)

【定性的情報・財務諸表等】の「４．その他」に記載のとおり、第１四半期連結累計期間より他産業従事者による農林漁業経営体の発展支援研修事業に係る補助金収入について、営業外収益に計上する方法から販売費及び一般管理費と相殺する方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第３四半期連結累計期間の消去又は全社について営業利益が80百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第３四半期連結累計期間（自　平成20年６月１日　至　平成21年２月28日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90％を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第３四半期連結累計期間（自　平成21年６月１日　至　平成22年２月28日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90％を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第３四半期連結累計期間（自　平成20年６月１日　至　平成21年２月28日）

海外売上高が連結売上高の10％未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第３四半期連結累計期間（自　平成21年６月１日　至　平成22年２月28日）

海外売上高が連結売上高の10％未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6)　株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7)　重要な後発事象

当第３四半期連結会計期間（自　平成21年12月１日　至　平成22年２月28日）

１．当社グループにおける会社再編を目的とした第三者割当による自己株式の処分、会社分割、連結子会社による株式交換及び連結子会社間の吸収合併

当社は、平成21年12月18日開催の取締役会において、当社グループにおける会社再編を目的とした第三者割当による自己株式の処分及び会社分割について決議いたしました。当該決議のうち、主として平成22年３月１日以降の概要は以下のとおりであります。

(1)　グループ会社再編の目的

顧客ニーズの高い人材派遣、人材紹介、再就職支援の全てのサービスを網羅し、人材に関するサービスをワンストップで提供できる体制を整えることを目的として、当社の連結子会社である、株式会社パソナ(以下、「パソナ」という)と株式会社パソナキャリア(以下、「パソナキャリア」という)を合併いたしました。

そのプロセスとして、当社は、パソナに対し吸収分割によって当社の保有するパソナキャリア株式の全てを承継させ、その後パソナはパソナキャリアとの間で、パソナキャリアのパソナ以外の株主に対して、当社普通株式を対価として交付する株式交換(三角株式交換、以下「本件交換」という)を行い、パソナキャリアをパソナの完全子会社としました。また、両社は本件交換の効力発生を条件として、パソナキャリアを存続会社として吸収合併(以下、「本件合併」という)を行い、吸収合併後の存続会社であるパソナキャリアの商号を「株式会社パソナ」に変更いたしました。

今回の自己株式処分は、この会社再編のためにパソナに対して行うものであり、パソナは割当後の当社普通株式を対価として本件交換(三角株式交換)を実施いたしました。

(2)　日程

平成21年12月18日(金)	自己株式処分決議取締役会(当社)
	吸収分割契約締結(当社、パソナ)
	株式交換契約締結(パソナ、パソナキャリア)
	吸収合併契約締結(パソナ、パソナキャリア)
平成22年１月８日(金)	株式交換契約承認株主総会(パソナ、パソナキャリア)
	吸収合併契約承認株主総会(パソナ、パソナキャリア)
平成22年３月１日(月)	吸収分割の効力発生日(当社、パソナ)
	株式交換の効力発生日(パソナ、パソナキャリア)
	吸収合併の効力発生日(パソナ、パソナキャリア)

（注）当社とパソナとの間の吸収分割(以下、「本件分割」という)は、吸収分割会社である当社においては会社法第784条第３項の規定に基づく簡易吸収分割、また、吸収分割承継会社であるパソナにおいては会社法第796条第１項の規定に基づく略式吸収分割であるため、いずれも株主総会の承認を得ることなく行っております。

(3)　グループ内会社再編(会社分割)の概要

①　当社からパソナへの会社分割

a. 会社分割方式

当社を吸収分割会社、当社の完全子会社であるパソナを吸収分割承継会社とする吸収分割方式であります。

b. 会社分割に係る割当の内容

完全子会社を承継会社とする吸収分割方式のため、当社にはパソナ株式その他の財産は割り当てられません。

当第３四半期連結会計期間（自　平成21年12月１日　至　平成22年２月28日）

c. 会社分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社が発行しております新株予約件は、本件分割による影響を受けません。なお、当社は新株予約権付社債は発行しておりません。

d. 会社分割により減少する資本金

本件分割により減少する当社の資本金はありません。

e. 承継会社が承継する権利義務

当社は、本件分割に際して、当社が保有するパソナキャリア株式21,472株の全て及び当該株式に付随する一切の権利義務をパソナに承継させました。

f. 債務履行の見込み

承継会社であるパソナにおいては、本件分割の効力発生日以降も債務の履行の見込みに問題がないとものと判断しております。

② 分割当事会社(株式会社パソナグループ及び株式会社パソナ)の概要(平成21年５月31日)

a.	名称	株式会社パソナグループ
b.	所在地	東京都千代田区丸の内一丁目５番１号
c.	代表者の役職・氏名	代表取締役グループ代表　兼　社長　南部靖之
d.	事業内容	グループ経営戦略の策定と業務遂行支援 経営管理と経営資源の最適配分の実施 雇用創造に係わる新規事業開発等
e.	資本金	5,000百万円
f.	発行済株式数	416,903株
g.	決算期	５月31日
h.	従業員数	4,916名(連結)

i. 大株主及び持株比率　(平成21年11月30日現在)

南部　靖之	35.41
株式会社南部エンタープライズ	8.56
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223 (常任代理人　株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	5.74
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人　株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	2.77
南部　栄三郎	2.16
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人　香港上海銀行東京支店)	1.89
メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション (常任代理人　株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	1.67
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1.35
パソナグループ従業員持株会	1.20
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103 (常任代理人　株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	1.07

(注)　上記のほか、当社は平成21年11月30日時点で自己株式を58,253株(13.97%)保有しておりましたが、このうち、15,852株を平成22年１月12日に処分しております。よって、平成22年２月28日現在、当社は自己株式を42,401株(10.17%)保有しております。

当第３四半期連結会計期間（自　平成21年12月１日　至　平成22年２月28日）

j.　直前事業年度の経営成績及び財政状態

決算期	平成21年５月期
連結純資産	25,148百万円
連結総資産	55,468百万円
1株当たり連結純資産(円)	54,751.17
連結売上高	218,699百万円
連結営業利益	2,850百万円
連結経常利益	3,361百万円
連結当期純利益	312百万円
1株当たり連結当期純利益(円)	834.30
１株当たり配当金(円)	1,250

a.　名称　株式会社パソナ
b.　所在地　東京都千代田区丸の内一丁目５番１号
c.　代表者の役職・氏名　代表取締役　南部靖之
d.　事業内容　人材派遣/請負事業
e.　資本金　3,000百万円
f.　発行済株式数　434,403株
g.　決算期　５月31日
h.　従業員数　1,815名
i.　大株主及び持株比率　株式会社パソナグループ　100％
j.　最近３年間の経営成績及び財政状態

決算期	平成19年５月期	平成20年５月期	平成21年５月期
純資産	18,131百万円	10,820百万円	11,166百万円
総資産	33,939百万円	26,721百万円	22,063百万円
1株当たり純資産(円)	43,561.29	24,907.79	25,706.24
売上高	162,085百万円	159,326百万円	141,812百万円
営業利益	4,822百万円	1,493百万円	△334百万円
経常利益	4,970百万円	1,967百万円	△135百万円
当期純利益	360百万円	1,591百万円	165百万円
1株当たり当期純利益(円)	858.36	3,741.96	379.89
１株当たり配当金(円)	2,000	1,200	－

（注）　平成20年５月期(平成19年12月３日)に純粋持株会社(当社)を設立し、平成20年３月１日に子会社株式ならびにその管理業務を当社に分割しております。

③　分割する事業部門の概要

a.分割する事業部門の内容

当社の子会社であるパソナキャリアの管理事業

b.分割する資産

当社は本件分割に際して、当社とパソナとの間で締結された平成21年12月18日付吸収分割契約に基づき、当社が保有する全てのパソナキャリア株式を分割し、パソナに承継させております。

当第３四半期連結会計期間（自　平成21年12月１日　至　平成22年２月28日）

④　会社分割後の上場会社の状況

当社の商号、本店所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金、決算期に変更はありません。

(4)　グループ内会社再編(連結子会社間の株式交換ならびに合併)の概要

①　パソナ及びパソナキャリア間の株式交換

パソナ及びパソナキャリアは、本件分割の効力発生を条件とし、平成22年３月１日を効力発生日として、当社完全子会社であるパソナを株式交換完全親会社とし、当社の子会社であるパソナキャリアを株式交換完全子会社とする本件交換を行いました。

なお、本件交換の効力発生日前にパソナは当社から当社が保有する当社株式の一部を譲り受け、パソナキャリアのパソナ以外の株主には本件交換に際して交換対価として当社株式を割当交付いたしました。

②　パソナ及びパソナキャリア間の吸収合併

パソナ及びパソナキャリアは、本件分割及び本件交換の効力発生を条件とし、平成22年３月１日を効力発生日として、パソナキャリアを吸収合併存続会社とし、パソナを吸収合併消滅会社とする本件合併を行いました。なお、本件合併の効力発生を条件として、同日付で、パソナキャリアは商号を株式会社パソナに変更するとともに、事業年度を毎年４月１日から翌年３月31日までの１年から、毎年６月１日から翌年５月31日までの１年に変更し、平成21年４月１日から平成22年３月31日までの事業年度についてのみ、平成21年４月１日から平成22年５月31日までの１年２ヶ月に変更いたしました。